

2007/2008 平成19年度



第1期生の山本篤選手(障害者スポーツ/陸上・走幅跳)は、2016年リオパラリンピック後の報告会で「母が見つつけてきたパンフレットを見て、言われるままに申請した。まさか10年にわたってお付き合いするようになるとは考えてもいなかった」と振り返った

チャレンジすることの尊さを、 若者に、そして社会に。 スポーツチャレンジ助成事業の第一歩。

スポーツチャレンジ助成の第一歩は、まだ設立して間もない財団ということもあり、「果たして応募は集まるのか?」「集まったとしても、それはこの財団が求める人材像なのか?」という確信を持ってぬまのスタートだった。しかしその反面、「チャレンジ」をキーワードに据えた新たな助成事業のコンセプトは、情報の受け手からすると自由にイメージをふくらませるだけの幅があったのかもしれない。各方面に募集告知の依頼を展開したところ、特に各大学が積極的に告知をしてくださり、結果、想定を大幅に上回る191件の応募が集まった。

こうして第1期生となる合計31件(奨学生を除く)のチャレンジャーを選考し、4月24日、東京・丸の内MY PLAZAで初めての助成金贈呈式を開催した。挨拶に立った浅見俊雄審査委員長は、第1期生を前に「まず目標を明確にして、そこに到達するための計画を立て、実行に移す。そうして生まれた成果を客観的に検証すれば、さらなる成長に必要な課題を抽出することができる。ビジネスマンがそうするように、皆さんもPDCAの循環によって日々成長してほしい」と激励し、四半期ごとの報告書の提出や年度末に開催する年間報告会など、チャレンジャーが取り組むべき制度の概要が伝えられた。「しつこい(質濃い)助成」という言葉が生まれるのはその数年後だが、基本的な姿勢は第1期生を迎えた時点ですでに存在した。

翌2008年3月25・26日には、スポーツ・チャレンジャーズ・ミーティングの前身となる初の「年間報告会」がやはり丸の内で開催された。初日に体験チャレンジャーの報告、二日目に研究チャレンジャーと奨学生の報告が行われたが、相互の交流から生まれる化学反応によってさらなる成長を期待して、翌年度は「スポーツ・チャレンジ・ウィーク」と改称。体験/研究チャレンジャーの交流機会を拡大し、また特別講演を開くなどコンテンツを拡充して5日間にわたって開催した。

2006年11月、伊吹文明文部科学大臣より設立認可を受け、翌2007年2月に初の理事会及び評議員会を開いて(財)ヤマハ発動機スポーツ振興財団(YMFS)は船出した。9月には(財)日本マリンスポーツ普及教育振興財団(JMPF)を清算し、新財団YMFSがその主要事業を受け継いだ。この年の10月、小泉政権が推し進めた郵政民営化が実現し、日本郵政グループがスタートした。

スポーツチャレンジ助成事業

2006年11月の財団設立直後から第1期生の募集を開始。翌年2月までの募集期間に体験助成74件、研究助成101件、奨学生16件の合計191件の申請が寄せられた。体験・研究の申請が予想を上回った一方、奨学生の応募が少なく、「留学先の決定時期と募集期間にギャップがある」との反省から、翌年度以降、募集を前倒した。第1期生には後にパラ陸上のリーダーとなる山本篤選手や、体験助成の審査委員となる小島智子氏などが名を連ねた。



■平成19年度(第1期生)助成概要

	申請数	採択件数	助成金額
体験助成	74件	15件	1,392万円
研究助成	101件	16件	2,256万円
奨学生	16件	3件	360万円(1年分)
計	191件	34件	4,008万円

スポーツ振興支援事業

■ジュニアヨットスクール葉山

JMPFから事業を引き継いだジュニアヨットスクール葉山を中心に、全国15のセーリングクラブと提携。2007年10月に提携スクール会議を開催(静岡)し、相互協力によってマリンスポーツの振興活動に取り組むことを確認した。また提携スクールに対しては、AED救急蘇生セットの提供や指導者育成のための支援などを行った。

■スポーツ教材の提供

教育機器提供(当時)事業をスタートし、サッカーボール、ラグビーボール、ストップウォッチ、万歩計を全国のスポーツの現場に提供した。初年度の申請は小中学校を中心に合計220件。抽選により48件の提供先を決定した。また、提供先の団体から提供品の使用実績や使用方法、その効果などのレポートを回収し、次年度以降の事業企画の参考とした。

■全国児童 水辺の風景画コンテスト



JMPFから事業を引き継いで絵画コンテストを実施。夏休みを挟んだ募集期間の設定により、前年比で約2倍の6,373点の作品が寄せられたほか、夏休み期間中に体験したことを描いた作品が増加した。一方で応募が減少した幼稚園に対しては、告知方法などについて再検討を行った。

■その他

新しい財団の認知を拡げるため、さまざまな広報活動にも取り組んだ。2006年12月に公式ホームページを公開したほか、助成対象者のチャレンジを紹介するPR誌「Do the Challenge」を刊行して全国の教育委員会や競技団体、報道各社等に送付した。また、事務局スタッフが競技会等のチャレンジの現場に足を運び、チャレンジャーを激励するとともに、助成事業の改善点等を探りながらその基礎を固めていった。